平成26年	F度事務事業評	
事務	§事業名	[8130](介保)家族介護教室実施事業
予	算科目	3款 2項 5目
総合計画	での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実~やすらぎとぬくもりのまちづくり~ 高齢者対策の充実
所管	管課情報	担当課: 長寿介護課 電話番号(内線): 544
記入	人 者情報	所属長: 武智 茂記 担当責任者: 野島 孝美
事業	美の性格 おんしゅん	★ 法定事務
	施期間	【開始年度】 平成 18 年度 【開始年度】設定なし
事業	美の対象	市内に住所を有する者で介護を必要とする高齢者等のいる家族等
根拠法令等	伊予市家族介護教室	事業実施要領
事業の目的	高齢者を在宅介護して防に資することを目的	ている家族等の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、在宅福祉の向上及び介護予 りとする。
事業の内容		している家族及びボランテイア等に対し、介護方法、介護予防及び介護者の健康管理等 介護技術を習得させることを目的に教室を開催する。
改善策の 具体的 取り組み (当初)	継続して事業を実施す	する。
改善策の 具体的 取り組み		

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	510	650	180	570
事業費	人件費	813	795	795	795
	合計	0	1,445	975	1,365
	人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	795	795	795
	国庫支出金	201	256	71	225
	県支出金	100	128	35	112
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	107	136	37	119
	一般財源	915	925	832	909

	事業活	動の実績(活動	助指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
教室開催回数	□	17	20	9	19
参加者人数	人	308	400	126	279
開催1回当たりの参加者数	人	18.1	20	14	14.7

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十尺	650	650	650	650	650	3,250

		成果指標		
成果指標	参加人数			
指標設定の 考え方	介護教室への参加人数の とに繋がるとともに、要介護	増加が高齢者を在宅で介護 養者等の在宅福祉の向上を関	している家族等の身体的・精 図ることができる。	青神的負担の軽減を図るこ
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	450人	450人	450人	0
実績	308人	279人	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(担当具任任)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	3	
	今年度は、参加者は洞	は少したものの、教室の開催回数が増えたことにより、参		え、在宅で

| 今年度は、参加者は減少したものの、教室の開催回数が増えたことにより、参加の機会が増え、在宅で | 高齢者を介護している家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ることが出来た。また、教室の開催案内 | のちらしや、使用した資料等を長寿介護課(地域包括支援センター)の窓口へ置くことにより周知を図っ | た。今後も継続して事業を実施し、参加者を増やしていきたい。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(別馬女/		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	3	

同事業は、在宅で高齢者を介護している家族等の身体的・精神的負担の軽減を図るために継続して行う必要がある。参加者が前年度より減少しているが、PRに努め、参加者を増やしていく必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	